

令和 7 年度 第 1 回長崎市経済活性化審議会 会議録

日時：令和 7 年 8 月 26 日（火） 10:30～12:00

場所：長崎市役所 5 階 議会第 4 委員会室

〔開会〕

事務局報告

※長崎市経済活性化審議会規則第 5 条第 2 項の規定により、会議の開催には委員の過半数の出席が必要であるが、過半数が出席しているため、審議会が成立していることを報告（出席委員は 15 名中 13 名）

※会議は公開であり、傍聴者がいることを報告

※当審議会の議事録は、要点を公開することを報告

1 長崎市経済産業部長あいさつ

長崎市経済産業部長からあいさつを行った。

2 事務局の新任職員紹介

事務局の新任職員の紹介を行った。

3 委託業者出席の報告

次期経済成長戦略策定に係る調査・策定支援業務委託業者の本審議会への出席を報告した。

4 次期長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査の中間報告及び骨子作成に向けた意見聴取について

(1) 事務局からの説明

事務局から資料に基づき説明を行った。

(2) 質疑等

【委員】資料 54 ページ「次期経済成長戦略の基本的な考え方」について、観光業は稼ぐ力が弱いと客観的に申し添えられているが、長崎にとって観光業は産業の大きな柱であり、100 年に 1 度のまちづくりもスタートしていて、中心市街地活性化基本計画も来年度からの改訂に向けて現在作業中である。資料左下に記載の「人が集まり育つ環境づくり」に職場環境だけではなく、都市の魅力づくりをいかに包含していくかという視点が重要だと思われるが、その点についてはいかがか。

《事務局》 長崎にとって観光が重要な産業であることは認識している。図にはデータの分析の中で見えてきた数字等に関してコメントを記載しているが、観光産業は職場環境だけでなく長崎市全体の人に与える影響もあると思うため、そのようなご意見を踏まえながら、より良い案にできればと思っている。

【委員】昨日、「長か岬の未来を考えるシンポジウム」に参加した。中心地は観光客にとってももちろんだが、浜町、築町、江戸町周辺、駅周辺といったエリアは長崎のエンジンになっている。次期経済成長戦略は項目を分野で置いているが、空間でエリアを捉えてどのようなことを実施するのかということに紐づけていく必要があると考えている。このエリアではこの分野を強調するなど、見えるかたちを整えていく必要がある。まちづくり部の「都心まちづくり構想」では5つのエリアを設定しており、それぞれのエリアでどのような取組みが可能なのか、具体的にどういう展開ができるのか、例えば、若者のスタートアップの拠点はどの辺りがいいのかなど具体的な落とし込みをする際に、具体的な場所での戦略に紐づいていけば良いと考える。これからの作業の中で考慮すると思うため、ぜひその点も踏まえてより良いものにしていただければと思う。

【会長】観光業も労働生産性が低いということが根底にある問題で、プロダクトイノベーションを観光業の中にどのように作っていくかという新しい視点を戦略の中に書き込まないと、プロセスイノベーションだけでは労働生産性を向上させることに限界がきているのではないかという発言であったと考えている。

【委員】54 ページについて、観光業は稼ぐ力が弱いと記載されている。私たちは現象面にだけとらわれていて、例えば、クルーズ船がたくさん来るから儲かるというが、クルーズ船はオールインクルーシブなので、そこで支払ったお金以外は使わない。それよりも海外を含めた個人客をどのように取り込むかというように、観光で提供するサービスの中身を変えていかなければならない。京都のインバウンド観光がほとんど郊外になっていることはご存知だと思うが、地元の人と話すと、八坂神社の辺りをレンタル着物を着てたくさんの女性が歩いているが、ほとんどが外部の業者とのことだ。博多の飲食店が京都に出店するなど、京都でさえお金が外へ流出している。域内で生み出していけるような観光業の稼ぐ力をつけるには、今までと大きく切り口を変える必要があると思った。

10 ページ「人口の増減」について、20 歳で流入も多いが 23 歳で流出が多い。長崎に残る魅力と帰ってくる魅力をうまく記載しないと、流出だけがフォーカスされ、若い世代にとってネガティブな印象になると思う。

《事務局》 20 代の転出転入について、グラフからみても大学入学のときに流入と流出が目立っていて、大学を卒業して就職するときにまたグラフが動くということがみてとれる。転出については、人口流出に繋がるので我々も課題に感じている。人口の問題をどう捉えて戦略を作っていくのかを意見としていただき、反映させていければと思う。

【委員】観光の魅力づくりをどうするかという観点で、前回の審議会の中で、外貨を獲得したり交流人口を増やすためにどう思っているかをアンケートなどで聞いてはどうかという趣旨の発言をしたつもりだ。今回そのような調査が入っていないようにみられるが、まず魅力のあるまちにするためには、外の人に長崎駅の使い勝手はどうか、スタジアムシティはどうか、また来たいと思うのか、今は外にいても帰ってきたいと思うのか、そのようなことを聞く機会があっても良いのかと思ったので、改めてその予定がないのかどうか、またはアンケートの項目に入れていただけるのかをお聞きしたい。

【会長】最初に事務局から説明があったと思うが、今回は量的分析のところだけで報告を行い、委員が前回ご質問されたアンケートを含めたいいわゆる質的分析については、次回の報告で最終的なエビデンスが出される予定である。決して委員の発言をスルーした訳ではなく、しっかりと受け止めて次回の審議会で提示されるものと考えている。

《事務局》 Uターン者や現在県外に出ている大学生の方に、長崎のイメージを含めたアンケートを実施している。観光的な面でいうと別の調査になるが、資料の 81 ページをご覧くださいと、観光客からみてどうかという調査もあるので参考にいただければと思う。

【委員】 54 ページ「基本的な考え方」について、観光業はカンフル的な意味で5年などのタームで元を取ることを考えると、より効果的だとは思いますが、フランスやイタリア、特にスペインの例をみても、長時間かけて国の産業、地域の産業として収益があがる体制が取れているかという決してそうではない。これは色々な論文や経済誌にも出ている。ただ、これは別に否定することでもないが、労働集約型産業になってしまっているので、儲けるのはなかなか難しい。武雄市では、着地型観光を企業の立場からどんどん進めている。そのような新しい発想に取り組んでいかないと、既存の観光業だとホテルは次々に建って人は来るけど、それは全て県外流出になるのではないかという懸念がある。

産業構造そのものについて、長期に渡って考えていく際に、製造業は外してはいけないと思う。人が少ないなどの問題はあるが、造船業では大きな波が来つつある。ある企業では、オーストラリア受注がほぼ決まっていると聞く。5年 10 年ではなく、20 年 30 年になると思うが、ある造船関係の雑誌をみていると、今治市が国外投資を止め国内にシフトしていくという方向性もはっきり出している中で、三菱重工はじめ大島造船のパワーはもしかすると大当たりするのではないかというような記事も出ていた。そのようなことも考えて良いと思う。

今、実績としてあげている情報産業は、人の投下に対して外貨の獲得が非常に高いが、1社あたりの雇用で考えると 50 人以下だと思う。グラフで非常に伸びていると書かれているが、縦軸は件数となっており、5件や7件だ。グラフのマジックで非常に実績を上げているようにみえるが、グロスで考えるとそんなに大したことはない。将来的な投資先としては非常に面白いと思うし、若者の大きな受け皿になると思うが、では今何をすべきなのかをもう少し腰を据えて、短期的、中期的、長期的に考えていかないと人口流出は止まらないし、長崎の所得は上がっていないのではないかと思います。その中で、長崎市もご賛同いただいているカーボンニュートラルレポートについて、全く触れられていない。県・市合わせて頑張っていきたいということが長崎サミットで決まったと思うが、全く触れられていない。これも大きな産業のチャンスだと思っているので、その辺りもぜひご検討賜りたい。

《事務局》 造船を中心とした製造業は、今年の6月の国の骨太の方針に「造船業の再生」ということで明記されている。我々としても県や周辺の市町と連携しながら、しっかり取り組んでいきたいと考えている。そこは、経済成長戦略を作成するにあたって意識しながら進めて行きたいと考えている。

【会長】 人口流出のところで女性が 23 歳で男性が 25 歳という年齢差は、女性は学士卒で出

ていっているし、男性はマスター卒業で出ていっている。これの大きな意味は、長崎の場合は文系の大学院はほぼ皆無と言っても良いため、理系人材が出ていっているということだ。長崎大学や長崎県立大学が情報系の学部を作ったとしても、そこを吸収する産業が長崎の中ではまだ育っていないということが人口流出データの中に表れている。そのようなこともあるので、民間は民間でやる部分と、今治市の例を出されたが、今治市の造船は船主さんと全部が集まってコングロマリットのようなかたちでやられていて、造船業を復活させようとしている。日本船籍の船がなくなると、将来、食料事情が悪化した際にどうするのかというような大所高所的な考え方から、実際そこは伸びるチャンスがある。ある企業の社長さんもこれまでの戦略を考え直さなければならぬとおっしゃっており、実際に三菱が現地にあるので、そのようなところとタッグを組んで、今後どうやって新たな展開を作っていくのかは描いていく必要があるし、民間がやる部分と市が乗り出していかなければならない部分が経済成長戦略の中でも重要なポイントになると思うので、今のご発言をしっかりと踏まえながら、最終報告ではデータに基づいて議論をさせてもらえればと思う。

【委員】これから造船業そのものもそうだが、製造業の地として、これから新たに組み込んでいく環境分野や新モビリティ関係といったところでは、民間企業がやるべきところと行政の支援があればやれるところに分類されていくのではないかなと思う。現状、新しい取り組みは、経済合理性が到達するまで、いわゆるビジネスとして成り立っていくまでの過程において、1企業だけでは難しいことも出てくる。そういったところに行政系の支援やバックアップがあると非常に助かる。これは長崎市だけでなく、国や県も似たような話が多いと思うが、民間企業で独自に発展していく分野と、目指すべき社会に向けて働きかけリードしていく部分も行政と連携しながら、支援をいただくと産業界もありがたいと思うので、その点はぜひ伺いできればと思う。

【会長】恐らく今のご発言は、経済成長戦略を作る意味だと思う。民間に任せておけばいいというよりも、行政として何をやっていかなければならないかを考える場だと思っているので、ぜひしっかりと意見交換をさせていただきながら、民間でできる部分、逆に行政に出しゃばってもらっては困る部分などあると思うので、そこはしっかり整理しながら、議論を進めていければと思っている。

【委員】最終年度で長崎市の総生産額がいくらになるのかを聞きたい。

それから、これは私の要望だが、長崎県の水産と農業は特別だ。革新的なスマート技術を活かした漁業の発展やスマート農業でロボットやIoTを使って農業のますますの発展をどうするのかといったところも入れてほしいと思う。

それから雇用の関係で、障害者雇用をどうするのかということが触れられていないが、関係ないというわけではいけないと思う。高齢者は記載されているが、障害者をどうするのかということを考えていただきたいと思う。

《事務局》 今回の次期経済成長戦略の最終年度の目標値というお尋ねだと思うが、今のところはそこまでの分析には至っていない。

《事務局》 農業も水産業も、スマート技術を活かすということがこれからの持続的な産業とし

ていくために非常に重要なポイントだと思っている。今現在も取組みを進めているが、今後さらに加速せざる必要があると思っているので、こういったところを踏まえて検討したいと考えている。

《事務局》 障害者雇用の点について、資料の中には、外国人や女性・高齢者等と記載をさせてもらっているが、当然障害者の方々の労働力も重要になってくるので、記載を含めて肉付けさせていただければと思う。

【会長】 第一次産業については、この前からの議論でも出ていたので、ぜひそこはしっかりと詰めていってもらえればと思う。特に、温暖化で農業漁業の環境が激変しているということを絡めて、どのような姿を描いていくのかを考えてもらえればと思う。

障害者雇用に関しても、県内では新しい芽吹きが出てきており、色々な分野の方が新しい動きをしている。「等」という言葉で片付けずに、共生社会ということを考え、そういった事例も参考にしながら、どのようなあり方が望ましいのかということも、しっかりと次期経済成長戦略の中に入れていただければと思う。

【委員】 2点お聞きしたい。まず、産業について、国・県で共に進めようとしている造船であったり、カーボンニュートラルポートであったり、環境エネルギーのところは一緒に推し進めていくことが重要だと思う。資料の中の文言には入っていなかったが、例えば、国家戦略特区であるドローン、長崎県が推し進めて、国とタッグを組んで進めていくものだと思う。国と県と市が同じビジョンを見ながら取り組んでいくべきだと思うが、その辺りの詳細が出ていなかったと思うので、ぜひそういったところを記載していただきたい。

続いて、人材の確保について、先ほどの資料では20代の流出をどのようにして抑えるかという点に重きが置かれている印象がある。一方で、30代前後が重要なのではないかと考えている。大学卒業後は、社会の状況が分からなかったり経験値がないため、賃金や福利厚生に走る傾向があると思っている。私もUターンをした立場だが、ある程度キャリアを形成したり、色々な人たちと触れる中で社会的意義や自分の存在価値、長崎の資源などに気づくのは20代後半になってからだと思う。そういった時に、キャリアの終着ではないが、磨き上げ・仕上げのようなところは20代後半になってくるのかなと思う。長崎に来ると課題は多いが、それが自分たちのキャリアの磨き上げになっていく可能性はあるのではないかと考えている。抑止ということではなく、20代後半の人たちをいかに成長させることができるか、長崎に来たら自分が分野とともに成長することができるかといった視点が必要ではないかと思うが、その辺りはいかがか。

《事務局》 1点目の国・県・市の連携という部分では、1つ例に挙げると、先ほども話に出ていた造船分野については、本日の新聞にも掲載されていたかと思うが、県と長崎市と連携して国に地方の声を届けていこうということで連携を進めている。これについては、造船に限らず、私が所管している分野でいうと、例えば、スタートアップ支援もスタートアップ5ヵ年計画ということで、国策で施策が進んでいるが、そういった部分も国・県・長崎市で連携して、しっかり取り組んでいきたいと思っている。次回の素案の段階ではそういったところの連携についても、戦略上表現していければと考えている。

2点目のキャリアの部分で、企業誘致も所管をしているが、新卒の採用は順調に進んでいる中、キャリアの採用が課題になっている。そういう意味で、長崎で就職すると、例えば、今まで東京で培ってきたキャリアやスキルをしっかり活用できるということを発信していくことも重要だと思う。これまでのキャリアを活かして、長崎で自己実現できるというところもしっかり発信していきたいと思っている。

《事務局》 2点目の部分についての補足だが、大学卒業のタイミングのみならず、そこから少し経験を積んで考える方も当然いらっしゃると思う。今回、若者に力を入れてアンケートを行う予定であり、20代から30代を含めて県外に転出している方にアンケートを取る予定である。そこでの色々なご意見も踏まえて、戦略に反映できればと思う。

【委員】 県外の若者へのアンケートについて、ぜひ、長崎を選択した人たちにも聞いていただき、なぜ20代後半の人たちが長崎を選択したのかをリサーチしていただければと思う。

【会長】 今の発言は、人的投資など量的側面に加えて、やりがいやワークエンゲージメントをどうやって充実していくかをしっかりと考えていかないと人は集まらないのではないかとご指摘だったかと思う。各企業の組織文化やこの企業だったら自分がやりがいを感じて働けるという部分と、企業がワークエンゲージメントに取り組むことに行政としてどういう支援が可能なのかという部分を突っ込んで話していかないと、空論になってしまうような気がするので、そこも踏まえてしっかり議論させてもらえればと思う。

【委員】 2点お尋ねする。港町長崎の海運業、物資の輸出入について、佐賀県の伊万里市と比べても半分以下くらいしかないという現状がある。アジアの窓口でもあり、伊万里ができてなぜ長崎ができないのかということに危惧があるので、長崎の経済の1つの柱となるように、色々な調査研究を十分に行う必要があるのではないかとというのが1つだ。

もう1点は、長崎は零細企業がとても多いが、最低賃金のや資材の高騰など、今を乗り切る必要がある中で、骨子の中には、今後どのようにして乗り切ろうとしているのかといった前例を全国的に調べておくということも必要ではないかと思うが、その辺りのお考えはいかがか。

《事務局》 まず、貿易について、伊万里港と比べると10分の1ほどの輸出入となっている。今、長崎市議会の特別委員会の中で、長崎港の活性化という視点で議論をいただいている。市としても、活用方法について見極めていきたいと思っている。これと並行して、経済成長戦略にもどういう扱いをするのか検討したいと思っている。

また、最低賃金については、全国の審議会の中で議論がなされている状況で、市として直接関与できる部分ではないが、労使ともに色々な影響が出てくる部分なので、情報を整理しながら、長崎市としてどのように捉えていくかを念頭に置いて進めていきたい。

【委員】 色々なアンケートを見ると、明るさが見えないと感じている。その中でも、39ページに得意な産業が記載されていて、水産業がトップにきている。得意なことを伸ばすことは非常に大事だと思っているが、例えば、長崎は鯨と言われるが鯨屋さんも成り立たないなど、得意なものが徐々に得意ではなくなっているようなところも出ている。54ページの基本的な考え方から

みると、大企業が少ないということももちろんあるが、長崎らしさをもっと強調するべきで、行政でも PR をしていくと違うのではないか。五島では移住者が増えているが、知り合いの移住者に長崎に何故来たのかと聞くと、長崎には都会にない良いものがあり、世界の中でも長崎の歴史はとても得られるものがあるので、体験してみたくて来たという若者もいる。そのように若者が感じるということは、恐らく1人2人ではないと思うので、もっと長崎を宣伝してもらおうと、また違ったかたちで長崎に注目してもらえるのではないかと感じている。移住者の大半は、例えば、家族で来る方はほとんどが今のサラリーマンの生活が嫌だから長崎に来てゆっくりしたいとか、長崎というフレーズの耳心地が良いなど単純な理由の人もある。経済を活性化するというのは、地元の資源をフルに活用して、それをPRすることが大事だと思うので、もう少し足元を見た行政をやってもらえたら良いと感じている。54 ページの基本的な考え方の中に、観光業は良いが稼ぐ力はないなど悩みばかり記載されているが、どうしたら良いかを考える必要があるのではないかと。教会がまちの中にあって、普通に生活しているのは日本でもなかなかない。そのようなところを上手く観光業にも取り入れても良いのではないかといつも感じている。

【会長】 長崎の魅力をこれまでも発信していると思うが、もっと深掘りして考えていくべきではないか。長崎市も協力しているのか分からないが、デジタルノマドか何かの宣伝、魅力発信のためにデジタルノマドをどう使えるかというようなことをやられている。今回、アフリカパートナーズのようなものが4都市選定されたが、本来は長崎もその中に入っても決しておかしくない。なぜならば、アフリカの弥助が最初に上陸したのは口之津であり、諫早でも四面宮など色々な物語があるし、長崎はもちろん平和とキリスト教という歴史があり、そういうところをどう未来に繋げていくかを掘り下げる余地はたくさんあると思うので、観光も含めてみんなで考えていく必要があるのではないかと思う。

《事務局》 デジタルノマドについて、長崎市も協業して取り組んでいる。先ほど委員からもありましたとおり、観光客の誘致だけではなく、長崎市の良さが伝わることで関係人口の増加につながる。来ていただいた方がリピーターになることで、さらに定住に繋がるという事例もあるので、しっかり取り組んでいきたい。

【会長】 色々ご意見を市の方に投げただけると良いかと思う。この場だけというよりも、むしろ、ここは最初の入口であって、持続的に市に投げただけでないと最終報告の中には全然それが含まれないということになるかと思うので、その点はよろしく願いたい。

【委員】 10 ページ「若者の転入出」について、転入のピークは 20 歳くらいということだが、ちょうど今の7月8月のシーズンは、高校生が就職企業を選ぶための職場見学や三者面談を経て企業を選定し、9月から企業での選考が始まるという時期だ。高校の進路指導部の方々と話をすると、どちらかという高校生は県外ではなく、県内で自宅から通える範囲などの企業に目が向いている印象だ。20 代前半は流出もある一方で、流入の方が大きいところがあるが、やはり 23 歳くらいになり大学や専門学校卒業となると、県外から大学にくる人もいるので、そのまま地元に戻ったり、長崎市以外で就職ということが強くなる点からすると、20 代においても戦略は異なるのではないかと。県外から来た人でも、長崎市に残りたいと思えるようなインパクトを出していく必要がある。そこは、もちろん企業の賃金の上昇もあるが、企業ができるこ

とと市ができることが相乗効果で成り立つことによって、長崎市を選んでもらうということにつながると思う。さらに、18 歳、19 歳、20 歳で就職して、3年ほどして転職していることも転出超過に繋がっていると考えれば、長崎市を選んだ後に、ここに住み続けたいと思う戦略も必要なのではないか。選んでもらう戦略とここから離れたくないと思ってもらう戦略については、「暮らす」や「遊ぶ」といったことまで含めたところの連携が必要かと思う。どこの市町村もそうかも知れないが、「選ぶ」と「住み続ける」のアイデアを出せれば、転出を減らして、転入してくる人、住み続ける人が増えて、人口問題の解決の糸口になると思うので、官民が一体となって連携できればと思う。

【委員】ここ1、2年の長崎を見ると、スタジアムシティができて、スポーツが新たな要素として出てきたと思う。交流という視点なのか、スポーツ科学やヘルスケアに結びつくのかわからないが、今回スポーツがどこにも入っていない。その辺りをどのように考えているかをお聞きたい。

《事務局》 55 ページをご覧くださいと、交流の最近の動きとして、スタジアムシティを大きなトピックとして記載している。長崎の良さや特徴という話もいただいていたので、6 次戦略の重点施策で長崎の良さを伸ばしていくという観点で、色々ご意見をいただければと思っている。

【委員】単純に「交流」という観点で見てもったいない。多くの人たちがスポーツに関心を寄せている。健康や介護医療に繋がり、他の福祉的なものに引っ張っていける可能性がすごくあると最近感じているので、交流だけでなく、どのような要素になるのか、もっと分析していただきたい。もしかすると、伸びる可能性もあるので、そこも引き続き注視していただき経済成長戦略に盛り込んでいただきたい。数少ない資源でもあるので、考えていただけたらと思う。

【委員】27 ページ「新たな担い手」における高齢者について、考え方を少し変えてみてはどうか。親の介護のために 50 代でUターンをした友人が3人いる。彼らは、キャリアチェンジをして長崎に戻ってきた人、リモート勤務にしてもらって戻ってきた人などがいる。今、高齢者の働く人が増えているというのは、お金が少し足りないかもしれないから会社に残るという人が多いのかもしれない。キャリアチェンジをして、別の業種を含め、本当に必要なところに配置できるようなマッチングの仕組みがあれば良いということを最近思っていたので、参考になればと思い申し上げた。

《事務局》若者の流出が長崎市として大きな課題としてあがってきていたので、なかなか 50 代の方に視点が向いていないという点もあった。一定のキャリアを積まれて、介護やその他の理由で長崎に戻る方も中にはいると思うので、そういったところも含めて戦略の策定に活かしていきたいと思う。

【委員】35 ページについて、長崎市は生産性が低い一方で、投資や財が域外に流出しているということで分析をされている。具体的には色々ところで発言をしてきたが、デジタルの地域通貨、十八親和銀行も導入に向けて動きを加速されているが、国からの給付金や支援事業が出てきた時に、それが外で消費されるのではなくて地域の中で循環していく仕組みが必須だと思う。その辺りは進捗も含めていかがか。

《事務局》 地域通貨については、大村市や佐世保市など県内の他市においても仕組みを構築している。長崎市も「長崎あじさい Pay」というかたちで国の財源を活用して取り組んでいる。デジタル通貨という言い方をすると、民間の仕組みが数ある中で、長崎市が地域通貨としてどこを取っていくのか、あるいは地域通貨以外にどのような仕組みを取り入れていくのかという議論が必要であると考えている。単に、地域通貨という仕組みを作るというよりも、デジタルの機能を幅広く利用していくべきだろうと庁内では議論を重ねている。すぐに結論が出ることではないが、しっかり今後も検討していきたいと考えている。

【委員】 民間の地域通貨の管理は銀行がやると思うが、そこに公の給付と連動させたり、MaaSや交通系、地図情報など、いかにプラットフォームを作っていくかという視点が公の役割だと思っているので、課題を認識されているのであれば実践に移していただければと思う。

47 ページについて、従業員数が多いのは、労働集約型の産業になってくる。会津若松へ視察に行った際、経理や総務などの非競争部門をいかに集約してプラットフォーム化していくかということを市も含めて後押しをしているとのことだった。企業が独自性を活かして生産性を向上させていくベースをデジタル人材の共有化により進めていく取組みであった。どこが低いということだけでなく、どうすべきかという議論になったときや、このような事例を長崎で展開する時にどのような課題があるのかなどを踏み込んで話をしていただければと思う。

《事務局》 ご意見を基に、戦略の本体ではできるだけ反映できるように研究を重ねたい。

【会長】 恐らく、委員の意見の背後には、AIをいかに考えて効率していくかという観点がある。本社のスタッフ部門は、AIで急激に効率化されていくと、ある段階までは急激に労働生産性を上げていくことができるが、一定のところでジリ貧になっていく。AIが発展していく中で、その点を長崎市としてどのように捉えて支援する体制を作っていくかというところの視点が必要ではないかという発言であったと捉えられる。AIは、無視できない時代になっているので、それを含めた議論を行わないと時代遅れになってしまうので、よろしく願いたい。

【会長】 P55 の4本柱の「生命科学」について、生命科学で新産業創造は生半可なものではない。神戸で実際に事例がありはするものの、長崎でどういう姿の新産業創造を描くことができるのかと思うが、4本柱に据えている割には長崎大学があるからという感じになってしまっている。具体的な姿を描かないと絵に描いた餅になってしまいかねない。例えば、深圳のようなコングロマリットで創薬など様々な産業が集約している地域をつくるのか、神戸の二番煎じをやるのか、違うものをつくるのかというのは、長崎大学の創薬に携わっている方に長崎市として何が必要かというもののヒアリングを含めて、今後の最終報告に向けてしっかりとしたものを作っていく必要がある。特に、長崎大学は田中氏が創薬で先進的な動きをしているので、彼らから見たときに、どういう姿を描けば、彼らにとって動きやすいまちになるのかを補足したうえで戦略を立てるとより良いものになるのではないかと。

【副会長】 54 ページについて、域外需要については何を長崎市として重要視していくのかということだと思う。現行のものが 55 ページの4本柱だと思うが、いくつか組み換えをする必要が

あるとも思う。駅前も色々と再開発をされていて、スタジアムシティもでき、MICE も色々な活用の仕方があると思う。それから一番大事なところは、「環境」という括りになっているが、長崎市、あるいは、経済界も含めて、カーボンニュートラルパークであるとか、船舶であればゼロエミッション船の開発、洋上風力の基礎部分の製造という産業も少しずつ立ち上がってきていると思うので、環境や海洋については、もう少し組み立て方があるのではないかな。交流のところの長崎市が取り組んでいるサステナブルツーリズムも、このようなものの1つになってくると思われるので、長崎市の魅力をどのように外に発信していくかの整理をしていただきたい。

同じく 54 ページの基盤強化については、深刻な問題だと思っている。21 ページの人口動態の予測で、2050 年には4割人口が減るという書き方になっている。これは、特に労働生産人口が5年毎に2万人ずつ減るという図になっていて、5年毎に2万人の雇用又はサービスの提供がなくなることを意味していると思う。プロセスイノベーションやAIの活用など、どのようなかたちで対策を打っていくのかというところは、かなり本腰を入れて書き込んでいかないと生活基盤や経済基盤が崩れてしまうということになりかねないという印象を受けた。何で稼ぐのか、何で人を助けるのか、どうやって生活を守るのかということを書き込んでいただきたい。

〔閉会〕